

令和3年4月1日現在 市町村の福利厚生事業の状況について

市町村職員の福利厚生事業は、地方公務員法により、市町村が職員に対して実施するものとされています。このたび、県内53市町村(千葉市を除く)における福利厚生事業の状況について取りまとめましたので、公表します。

1 職員互助会に対する公費支出状況について（令和3年度当初予算額）（別表1参照）

市町村の職員互助会（※）に対する公費支出の総額は、千葉市を除く53市町村全体で、105百万円（令和3年度当初予算額）で平成23年度の決算額と比べ57.1%の減少となっています。

また、会員一人当たりの公費支出額は、平均2,421円（令和3年度当初予算額）となっており、平成23年度決算額と比べ56.8%の減少となっています。

※ 職員互助会は、職員の互助組織であって、その運営は、職員の掛金と市町村からの公費支出で行われるのが一般的で、職員への慶弔一時金や災害見舞金の支給、健康診断助成、レクリエーション活動助成等の事業を実施します。

なお、互助会は、各市町村が独自に設置する互助会（独自互助会）のほかに、県内の全市町村が加入する千葉県市町村職員互助会（共同互助会）があります。

<県内市町村の公費支出の推移>

区分	平成 23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	令和 2年度 決算※	3年度 当初予算	
公費支出総額 (百万円)	245	226	200	170	154	135	128	109	105	
対前年度比		▲24.4%	▲7.8%	▲11.5%	▲15.0%	▲9.4%	▲12.3%	▲5.2%	▲14.8%	▲3.7%

※平成30年度以降、標記に係る総務省調査が3年に1度の実施となったため、平成30年度及び令和元年度の決算は調査無し（このため、令和2年度決算の過去比は平成29年度決算比を記載）

<会員一人当たりの公費支出額の推移>

(令和3年度当初予算額、それ以外は決算額による。単位：円)



<会員一人当たりの公費支出額別団体数>

(令和3年度は当初予算額、令和2年度は決算額による。)

区分	2,500円未満	2,500円以上 5,000円未満	5,000円以上
令和3年度	38	9	6
令和2年度	37	11	5

2 職員互助会の公費を伴う個人給付事業の実施状況について (別表2参照)

個人給付事業は、多くは職員互助会を通じて実施されています。団体ごとに事業内容に差異はありますが、弔慰金や保養施設利用補助などは全団体で実施されています。

<公費を伴う主な個人給付事業の実施団体数(千葉市を除く)>

区分	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
令和3年度	6	53	0	53	4	53	6	10	3	53	8
令和2年度	7	53	0	53	4	53	7	12	4	53	9

3 独自互助会に係る公費負担の見直しの状況について（別表3参照）

令和3年度においては、令和2年度に独自互助会に対して公費支出を行っていた団体のうち7団体で、互助会に対する公費支出の削減などの福利厚生事業の見直しが行われています。

<公費負担の見直しに係る内容別団体数（千葉市を除く）（※）>

区分	独自互助会 において 見直しをした 団体数	見直し内容				
		互助会に対する 公費支出の 廃止（休止）	互助会に対する 公費支出の削減	個別事業への 公費支出の廃止	個別事業への 公費支出の削減	互助会に対する 補助等の方式見直し
令和3年度	7	3	3	0	0	1
令和2年度	7	4	3	0	0	0

※ 独自互助会に公費負担をしている市町村が対象

4 職員互助会事業の公表について（別表4参照）

職員互助会事業については、全団体で公表（※）されています。

※ 令和元～3年度のいずれかに職員互助会において実施した（する）公費を伴う福利厚生事業についての令和3年7月30日時点における公表状況。

<福利厚生事業の公表状況（千葉市を除く）>

区分	公表 団体 数	媒体			公表内容						
		ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	実 個 施 別 件 数 業	実 個 別 績 事 業 額	互 助 会 名 称	互 助 会 会 員 数	補 互 助 等 会 総 額 費	補 互 助 会 公 率 費
令和3年度	53	45	24	0	19	16	16	49	29	26	3